



主力商品 バイオガス発電機

- 本社所在地：新潟県長岡市
- 事業概要：環境関連施設の建設、環境機器や雪上車などの製造・販売・メンテナンスサービス
- 常時使用する従業員数：151名 (2024年5月期)
- 現在の売上高：56億円 (2024年5月期)
- 法人番号：1110001022254
- Web：https://www.oharacorp.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長 大原 興人

企業理念：『利は義の和なり』（論語「東洋思想十講」）

論語「東洋思想十講」において、利は義が集積して初めて生まれるという教えを社是としています。我々における「義」とは、

- ① 技の追求：技を義とし、その研鑽に努める
 - ② 利の追求：相互利益こそ利とし、顧客や協力会社、社員、社会との共存共栄に努める
 - ③ 楽の追求：楽しく、明るく前向きに、愉快地に、不要な苦勞をしないことに努める
- とし、これらを積み重ね、継続・発展し、社会に貢献できる企業を目指しています。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

年	2025	2026	2028	2030	2032	2035
売上額	56.4	60.0	～ 65.0	～ 80.0	～ 100.0	～ 120.0
社員数	162	170	175	200	225	250

- ・2032年において100億円に達成する計画とする。
- ・100億円達成の為の人材確保計画を併記する。

課題

- ・既存設備の老朽化、災害リスクの上昇
- ・人口減少による人材確保の難易度上昇、新たなチャレンジに向けた人材の不足
- ・急激な物価上昇による原価増
- ・歴史がある故の保守的な思考

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

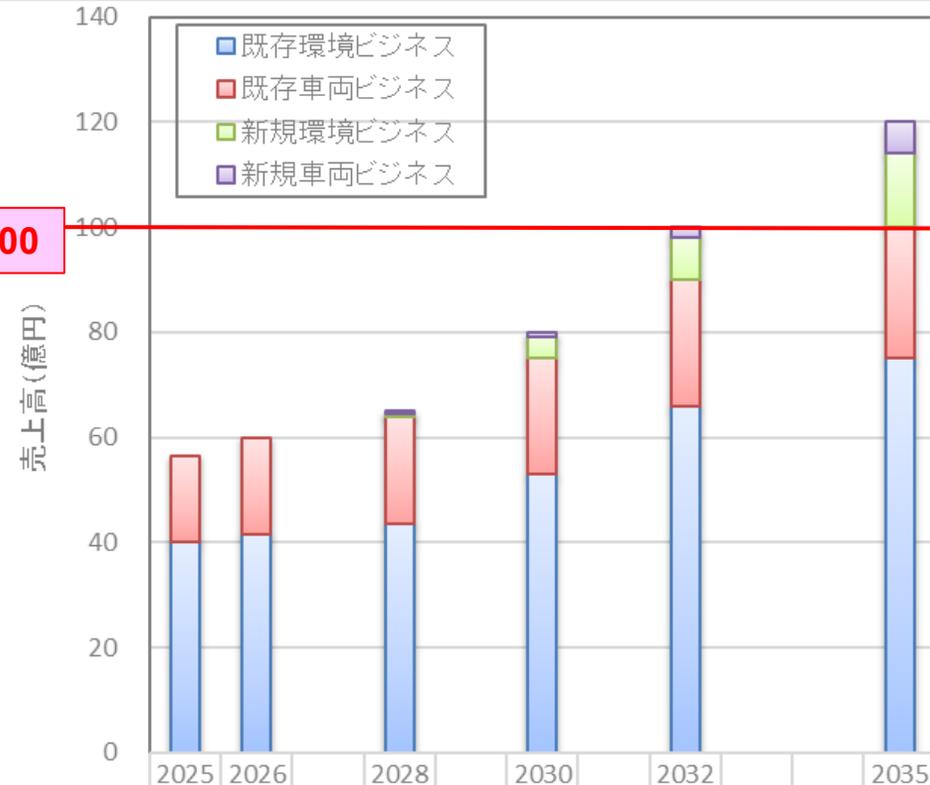
- 1.工場更新、DX化により業務効率の改善、質の向上により生産性を強化、持続力の強化を行う。
- 2.新たな商材を開発・確保、既往製品の海外販売、M&A、協業等の手段により、拡販能を向上し、目標の売上を確保する。
- 3.人事組織の強化により、新規採用を増やすとともに、教育の合理化、強化、新たなチャレンジが可能な社員を確保する。
- 4.年功序列の撤廃、社名変更、組織編制の大幅変更による時代に合わせた会社風土の構築

実施体制

- 1.社長を議長とした経営会議を組織化し、重要事項の伝達、意思決定を迅速に行えるようにする。
- 2.工場更新、DX化については、経営本部長を中心としたリノベーションプロジェクトチームを編成し、強力で推進する。
- 3.技術開発課を技術部から独立させ、企画開発部を編成し、同部に開発に並列して企画営業課を設置、新商材を迅速な連携で早期販売・拡販に努める。
- 4.人事業務を総務課から分離の上で経営戦略部所属の人事戦略課を編成し、教育、リクルート、社員サポートに特化した組織を編成する。

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

想定する100億円達成に向けた販売構成



■ 新規車両ビジネス	0	0	0.5	1.0	2.0	6.0
■ 新規環境ビジネス	0	0	0.7	4.0	8.0	14.0
■ 既存車両ビジネス	16.3	18.5	20.3	22.0	24.0	25.0
■ 既存環境ビジネス	40.1	41.5	43.5	53.0	66.0	75.0

100億円達成に向けた販売構成の推移

◆ 既存環境ビジネス

下水道設備、粗大ごみのリサイクル設備の公共事業の建設工事、メンテナンスサービスを中心に展開していたが、昨今は弊社の知名度向上からPETリサイクルやバイオガスを中心に民間事業の受注も着実に伸びてきている。

一方で、人員不足の為、引き合いに対応ができない場面も増えている。人員を確保できれば、現状の引き合いとメンテナンスサービスの増加を考慮すると20億から30億円程度の伸びしろがあると判断しており、M&Aも視野にいれた人材確保を中心に強化・発展させる。

◆ 既存車両ビジネス

防衛向け車両、民間向け車両を中心に国内展開をしてきたが、事業規模が15から20億円で数年推移しており、国内市場ではこれ以上の伸びしろが期待できない。このことから、海外代理店発掘、直接販売も視野に入れた海外展開を行い、現況より5億円の増を目標に発展させる。

◆ 新規環境ビジネス

現在開発中である環境関連機器の販売、自治体への再生可能エネルギー供給の請負ビジネス等を中心に環境分野における新たなビジネスを展開し、5年以内での実績構築、10年以内の弊社の新たな柱となるレベルの事業規模まで成長させる。

◆ 新規車両ビジネス

現在の雪上車の利用は、豪雪地帯での防衛やインフラ維持の為の移動手段、スキー場でのゲレンデ整備といった限られた目的でのみ使用されている。雪上車は世界でも3社しかメーカーがおらず、弊社はそのうちの1社であり、その歴史も長く、多くの経験と知見を保有している。それらを生かし、現在の限られた雪上車の利用目的での展開ではなく、災害対策等のこれまでに無い目的で利用可能な雪上車を開発し、新たな雪上車ビジネスを構築する。